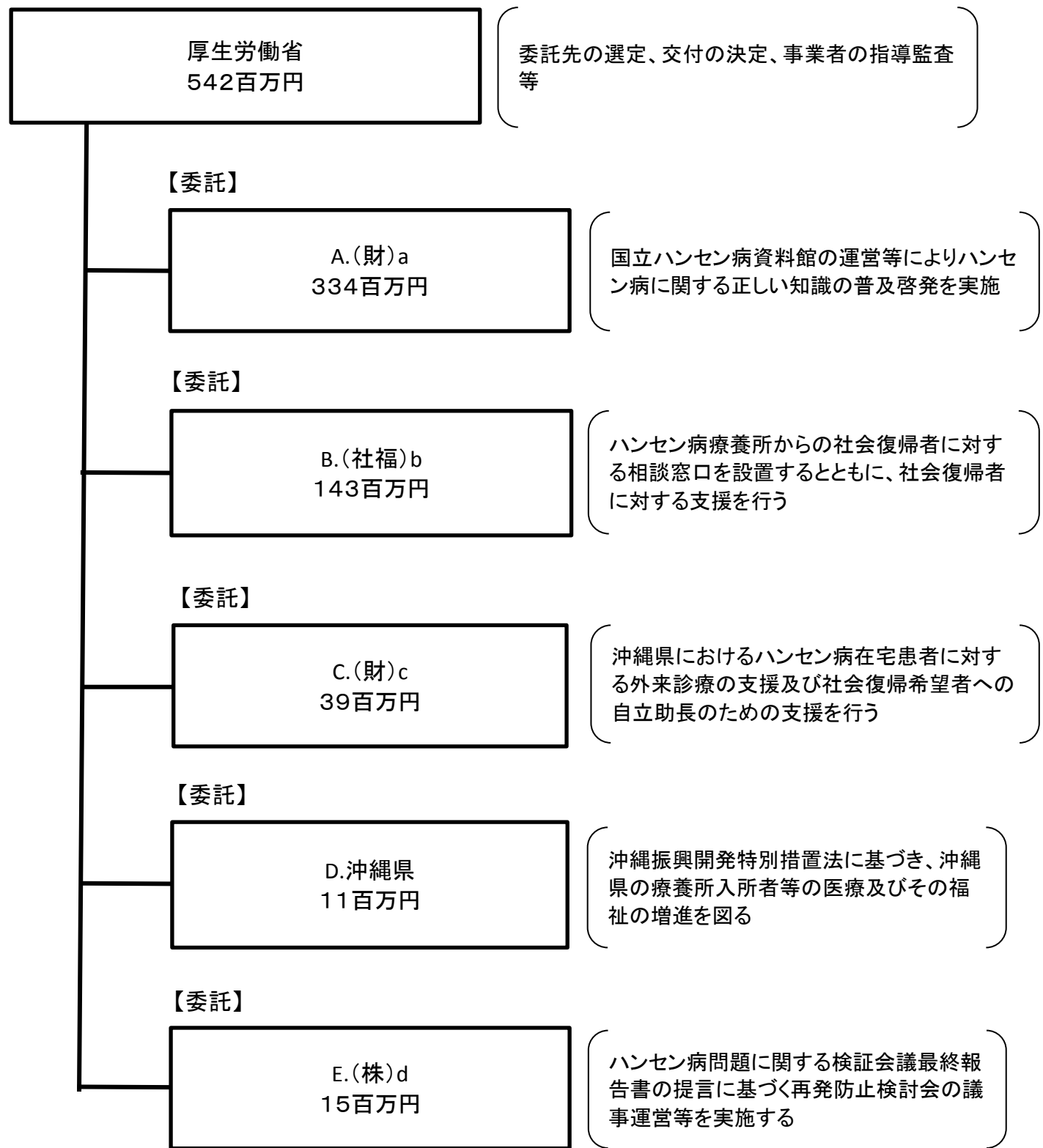


平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)													
事業名		ハンセン病対策事業委託費		担当部局庁		健康局		作成責任者					
事業開始・終了(予定) 年度		平成5年		担当課室		疾病対策課		疾病対策課 山本 尚子					
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－3－2 難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する							
根拠法令 (具体的な条項も記載)		ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第14条、第17条、第18条		関係する計画、通知等		—							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		ハンセン病対策の推進を図るため、以下の委託事業を実施。 ①広く一般国民に対し、ハンセン病に対する偏見・差別の解消と正しい知識を深めるための普及啓発事業。 ②ハンセン病療養所入所者の社会復帰支援事業。 ③沖縄県のハンセン病在宅患者等に対する支援事業。 ④「ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言再発防止検討会」の検討調査事項の検討及び議事運営。											
		【ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第14条】 国は、国立ハンセン病療養所等からの退所を希望する入所者(廃止法により予防法が廃止されるまでの間に、国立ハンセン病療養所等に入所していた者に限る。)の円滑な社会復帰に資するため、退所の準備に必要な資金の支給等必要な措置を講ずるものとする。											
		【ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第17条】 国及び地方公共団体は、退所者及び非入所者が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるようにするため、これらの者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う等必要な措置を講ずるものとする。											
		【ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条】 国は、ハンセン病の患者であった者等の名誉の回復を図るため、国立のハンセン病資料館の設置、歴史的建造物の保存等ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発その他必要な措置を講ずるとともに、死没者に対する追悼の意を表するため、国立ハンセン病療養所等において収蔵している死没者の焼骨に係る改葬費の遺族への支給その他必要な措置を講ずるものとする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①ハンセン病に関する討論会、ハンセン病講座の開催、地域啓発の促進、国立ハンセン病資料館の運営。 ②ハンセン病療養所入所者の社会復帰者の支援。 ③沖縄県におけるハンセン病の外来診療所への財政支援、社会復帰者への自立助長、ハンセン病に関する知識の啓発普及。 ④ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言を検討し、その検討結果を活用するための施策の実施状況等の検討。											
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	534		519		544		543		544	
			補正予算										
			繰越し等										
			計	534		519		544		543		544	
		執行額		534		519		542					
		執行率 (%)		100		100		99.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)			
		成果目標を示すことは困難 本事業は、法律に基づくハンセン病対策を推進するために行うものであるため。			成果実績		—	—	—	—			
					達成度	%	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
		活動指標を示すことは困難 本事業は、法律に基づくハンセン病対策を推進するために行うものであるため。			活動実績 (当初見込み)		—	—	—	() ()			
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠	—							
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由						
	ハンセン病対策事業委託費		543		544		増員に伴う増額						
	計		543		544								

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・ 状況・ 予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 使途・ 費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく、ハンセン病対策の推進を図るために実施するものであり、適切に実施されている。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状 通り		ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく必要な事業であり、予算の執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き適切な予算執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(財)a			E.(株)d		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	206	人件費	職員基本給等	11
人件費	職員基本給等	118	庁費	賃金、印刷製本費等	2
旅費	講師等派遣旅費	6	旅費	講師等派遣旅費	1
諸謝金	講師等派遣謝金	4	諸謝金	講師等派遣謝金	1
計		334	計		15
B.(社福)b			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	127			
人件費	職員基本給等	15			
旅費	講師等派遣旅費	1			
計		143	計		0
C.((財)c			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員基本給等	23			
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	9			
諸謝金	外来診療、技能指導	5			
旅費	受信者交通費等	2			
計		39	計		0
D.沖縄県			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員基本給等	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)a	国立ハンセン病資料館の運営等によりハンセン病に関する正しい知識の普及啓発を実施	334	公募	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社副)b	ハンセン病療養所からの社会復帰者に対する相談窓口を設置するとともに、社会復帰者に対する支援を行う。	143	公募	－

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)c	沖縄県におけるハンセン病在宅患者に対する外来診療の支援及び社会復帰希望者への自立助長のための支援を行う。	39	公募	－

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄振興開発特別措置法に基づき、沖縄県の療養所入所者等の医療及びその福祉の増進を図る。	11	－	－

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)d	ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言に基づく再発防止検討会の議事運営等を実施する。	15	企画競争	－